

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0134

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

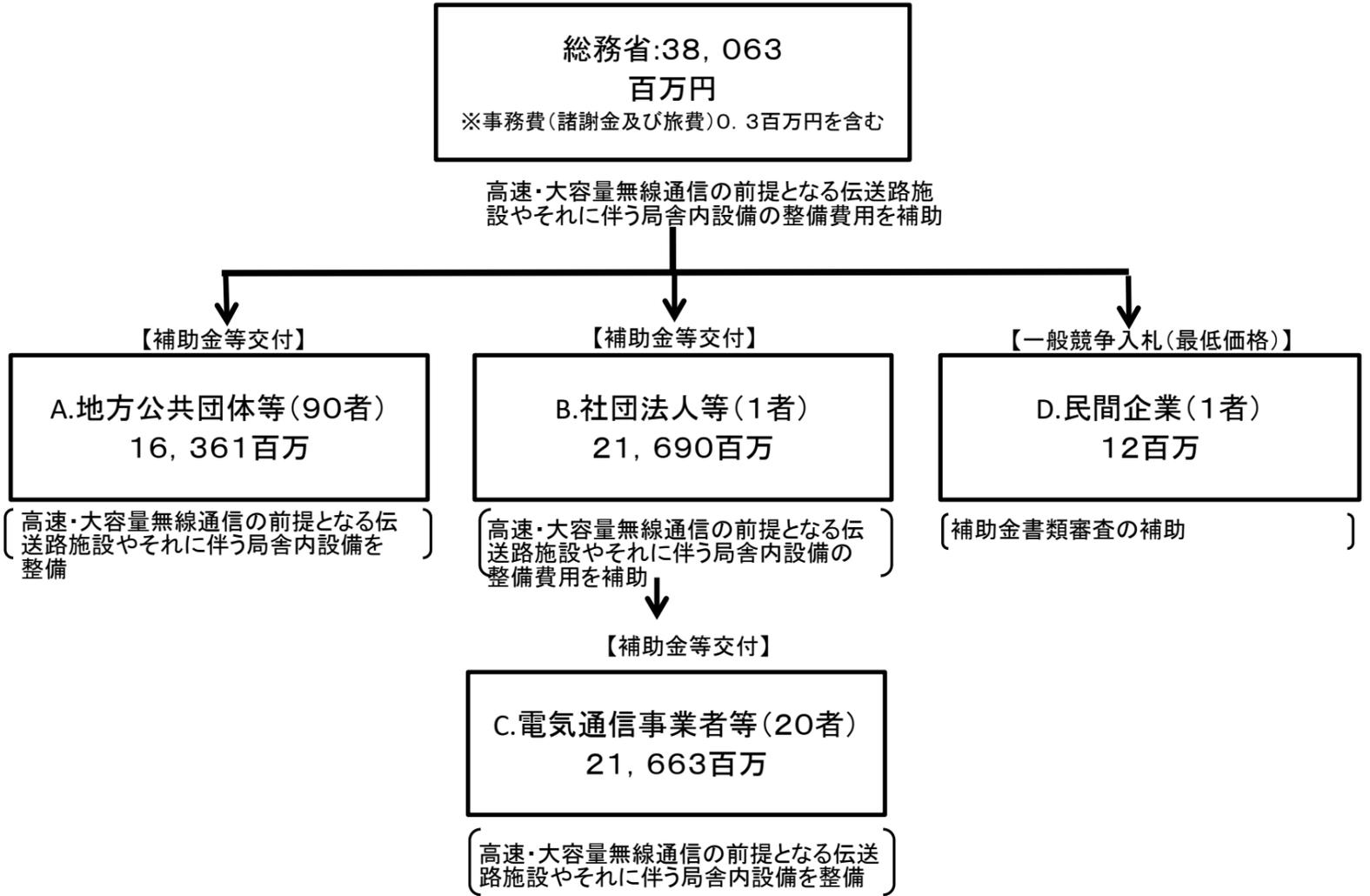
事業名	無線システム普及支援事業 (高度無線環境整備推進事業)			担当部局	総合通信基盤局 情報流通行政局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	ブロードバンド整備推進室 地域放送推進室	室長 佐藤 栄一 室長 金子 創				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第10号			関係する 計画、通知等	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路の整備について一定の補助を行い、無線システムの普及を支援することで、多様な高速・大容量無線通信の利用可能地域の拡大を図り、電波の有効かつ公平な利用を確保することとする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	条件不利地域等(過疎地、辺地、離島など)において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備(光ファイバ)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。(補助率:自治体が整備する場合(離島)2/3、(その他の条件不利地域)1/2、民間事業者等が整備する場合(離島)1/2、(その他の条件不利地域)1/3、離島地域の光ファイバ等の維持管理補助 収支赤字の1/2等)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5,247	5,266	3,682	3,683				
		補正予算	-	53,185	1,782					
		前年度から繰越し	-	2,315	48,641	11,155				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,315	▲ 48,641	▲ 11,155					
		予備費等	-	-	-					
	計		2,932	12,125	42,950	14,838	7,061			
	執行額		2,541	4,779	38,063					
執行率(%)		87%	39%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		48%	8%	697%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金		3,674	7,051	重要政策推進枠 4,971 令和5年度事業として予定されている補助事業の対象件数が前年度に比して増加すること及び制度拡充要望による増額。					
	電波監視等業務庁費		6	7						
	電波監視等業務旅費		2	2						
	委員等旅費		0.3	0.3						
	諸謝金		0.2	0.2						
計		3,683	7,061							
活動内容 (アクティビティ)	条件不利地域等(過疎地、辺地、離島など)において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備(光ファイバ)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	伝送路設備(光ファイバ)等整備	高度無線環境整備推進事業による光ファイバ整備世帯数	活動実績	世帯	36,115	48,894	284,964	-	-	
			当初見込み	世帯	48,073	44,946	297,761	39,852		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/光ファイバ整備世帯数			単位当たり コスト	万円	7	10	13		
				計算式	百万円/世帯数	2,541/36,115	4,779/48,894	38,063/284,964		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度	
	光ファイバ未整備世帯数の減少	光ファイバ未整備世帯数		成果実績	530,000	390,000	-	-	-
			目標値	-	-	170,000	-	50,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	電気通信事業者及び地方自治体に対するブロードバンドサービスエリア調査								
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)						
		施策	5 電波利用料財源による電波監視等の実施	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	光ファイバによるブロードバンド基盤は国民生活や経済発展に不可欠なインフラであり、条件不利地域等であっても、ICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる環境を確保することが重要。特に、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、在宅勤務・オンライン診療等のための情報通信環境の整備が急務。また、子供たち1人1人に個別最適化され、創造性を育める教育ICT環境を実現することを目指したGIGAスクール構想を進めるためにも、学校教育や在宅学習のための情報通信基盤を早急に整備することが必要。本事業は、こうした国民・社会ニーズに対応するための事業であり、条件不利地域等を抱える地方公共団体等の光ファイバ整備支援の要望を的確に反映している。□				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	光ファイバによるブロードバンド基盤は民間事業者による整備を基本としているものの、過疎地や離島などの条件不利地域等においては収益を見通せないために民間事業者による自主的な整備が見込まれない。このような条件不利地域においては、地方公共団体や民間事業者が単独で光ファイバの整備を行うことが困難であるため、国による支援を行うことが必要である。□				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	希望する全ての国民がICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するには、条件不利地域等における光ファイバの整備が必要不可欠。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からも、在宅学習・在宅勤務・オンライン診療等を後押しする情報通信ネットワークの整備が急務。条件不利地域等のような不採算地域においては国による支援がなければブロードバンド基盤の整備が進まないことから、達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。□					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定にあたっては補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。□ □ □
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。□
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており、妥当である。□
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	直接補助事業は事業完了後の精算手続により支出を行っているため、中間段階での支出はない。間接補助事業は概算払いを行っているが、事業完了後の精算手続において過払い分の返還を求めると適切に対応している。□
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たって、交付要綱に照らし、目的に沿わない事業は補助の対象外とするなどの精査を行い、補助対象を真に必要なものに限定している。□
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定額と実績額の額が不用額となるが、競争入札等により事業実施することにより発生するもので、妥当である。□	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により繰越を行っているものであり、妥当である。□	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存インフラを有効活用できる場合は、積極的な活用を求めると、コスト削減に努めている。□	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、光ファイバ未整備世帯数は減少しており、成果目標の達成に寄与している。□
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせた最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。□
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された光ファイバによるブロードバンド基盤により、住民等が高速・大容量無線通信が利用可能となる。事業完了後、活用実態を調査することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	光ファイバによるブロードバンド基盤は民間事業者による整備を基本としているものの、過疎地や離島などの条件不利地域等においては収益を見通せないために民間事業者による自主的な整備が見込まれない。このような条件不利地域においては、地方公共団体や民間事業者が単独で基盤整備を行うことが困難であるため、地方公共団体、電気通信事業者等が光ファイバを整備する場合には、国による支援を行うことが必要である。	
	改善の方向性	引き続き、地方公共団体のニーズに基づき事業を選定するとともに、整備手法等の事業計画を精査することにより予算の効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0017		
令和2年度	総務省 0141		
令和3年度	2021 総務 20 0140		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.山形県酒田市			B.(一社)情報通信ネットワーク産業協会 ・整備事業者:西日本電信電話(株) ・整備地域:長崎県長崎市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	施設整備の設置経費、施設・設備の設置に係る工事費等	1,280	補助金	施設整備の設置経費、施設・設備の設置に係る工事費等	657
計		1,280	計		657
C.西日本電信電話(株) ・整備地域:長崎県長崎市			D.NTTビジネスソリューションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	施設整備の設置経費、施設・設備の設置に係る工事費等	657	役務費	補助金書類審査の補助	12
計		657	計		12

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形県酒田市	5000020062049	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	1,280	補助金等交付	-	--	
2	新潟県粟島浦村	3000020155861	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	1,176	補助金等交付	-	--	
3	雲南市・飯南町事務組合	1000020328766	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	904	補助金等交付	-	--	
4	岩手県遠野市	4000020032085	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	793	補助金等交付	-	--	
5	鹿児島県十島村	1000020463043	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	736	補助金等交付	-	--	
6	鳥取県鳥取市	9000020312011	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	563	補助金等交付	-	--	
7	島根県浜田市	3000020322024	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	520	補助金等交付	-	--	
8	大分県佐伯市	2000020442054	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	444	補助金等交付	-	--	
9	滑川中新川地区広域情報事務組合	2000020169111	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	443	補助金等交付	-	--	
10	北海道網走市	2000020012114	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	433	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 長崎県長崎市	657	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 東日本電信電話(株) ○整備地域 福島県いわき市	466	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 山口県下関市	433	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 愛媛県大洲市	421	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 東日本電信電話(株) ○整備地域 秋田県由利本荘市	393	補助金等交付	-	--	

6	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 東日本電信電話(株) ○整備地域 北海道音更町	387	補助金等交付	-	-	-
7	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 静岡県浜松市	377	補助金等交付	-	-	-
8	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 東日本電信電話(株) ○整備地域 北海道中標津町	350	補助金等交付	-	-	-
9	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 東日本電信電話(株) ○整備地域 北海道足寄町	348	補助金等交付	-	-	-
10	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 東日本電信電話(株) ○整備地域 北海道芽室町	343	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	11,155	補助金等交付	-	-	-
2	西日本電信電話株式会社	7120001077523	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	8,676	補助金等交付	-	-	-
3	関西ブロードバンド株式会社	6140001022081	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	519	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社QTnet	7290001006977	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	373	補助金等交付	-	-	-
5	沖縄ケーブルネットワーク株式会社	5360001023216	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	293	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社ちゅピCOM	2240001010501	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	238	補助金等交付	-	-	-
7	富士川シーエーティーヴィ株式会社	7090001012087	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	96	補助金等交付	-	-	-
8	CBBS株式会社	7240001040997	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	82	補助金等交付	-	-	-
9	BTV株式会社	1350001008353	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	54	補助金等交付	-	-	-
10	天草ケーブルネットワーク株式会社	1330001015062	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	43	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTビジネスソリューションズ株式会社	2180001016265	補助金書類審査の補助	12	一般競争契約 (最低価格)	4	97.3%	-